

平成 25 年 7 月 9 日

【照会先】

全国健康保険協会 企画部

篠原・仲津留・内田

TEL 03-5212-8217

03-5212-8216

協会けんぽ（医療分）の 5 年収支見通し（機械的試算）  
（平成 25 年度～平成 29 年度）  
- 平成 25 年 7 月試算 -

協会けんぽ（医療分）の平成 24 年度決算を足元とし、一定の前提をおいて、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の収支見通しを行った。

**平成 25 年度～平成 29 年度の収支見通しについて（平成 25 年 7 月）**  
**（一定の前提に基づく機械的試算）**

1. 5 年収支見通しの主な前提

(1) 被保険者数の見通し

平成 25 年度の被保険者数は、平成 25 年 4 月の被保険者数（実績）に平成 22 年度から平成 24 年度の 3 ヶ年の伸びの平均（実績）を乗じて推計した。

平成 26 年度以降の被保険者数は、「日本の将来推計人口」（平成 24 年 1 月国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基礎として、年齢階級毎の人口に占める協会けんぽの被保険者数の割合を一定とした。

(2) 総報酬額の見通し

平成 25 年度の賃金上昇率は、平成 24 年度の標準報酬等の実績をもとに 0%とした。

平成 26 年度以降の賃金上昇率は、次の 3 ケースを使用した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経済低位ケース(注) × 0.5	0.8%	0.8%	1.05%	1.05%
0%で一定	0%	0%	0%	0%
過去 10 年間の平均で一定	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%

(注) 経済低位ケースは、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し（平成 21 年財政検証結果）」（平成 21 年 2 月）における賃金上昇率の前提である。

### (3) 保険給付費の見通し

医療給付費は、平成 21 年度から平成 23 年度の協会けんぽなどの医療費の伸びの平均（実績）を使用した。但し、平成 26 年度以降は、次の年齢階級別医療費の伸びを使用した。

70 歳未満	2.5%
70 歳以上 75 歳未満	1.0%
75 歳以上（後期高齢者支援金の推計に使用）	2.0%

現金給付費は、給付の性格に応じ、被保険者数及び総報酬額の見通しを使用した。但し、平成 25 年度は、医療給付費と同様に、平成 21 年度から平成 23 年度の伸びの平均（実績）を使用した。

### 2. 国庫補助率及び後期高齢者支援金について

平成 26 年度までは、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分、また、協会けんぽの国庫補助率を 16.4% とした。

特例措置終了後（平成 27 年度以降）は、次の 2 つの制度前提に基づき試算を行った。

制度前提 A（現状維持）	国庫補助率 16.4% 被用者保険が負担する後期高齢者支援金の 1 / 3 を総報酬按分
制度前提 B（協会要望）	国庫補助率 20% 被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

### 3. 保険料率の試算について

現在の保険料率10%を据え置くケースを含め、次の3ケースについて試算を行った。

ケース	現在の保険料率(10%)を据え置いた場合
ケース	準備金が枯渇する前年度まで保険料率10%を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)
ケース	均衡保険料率(準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率) 平成25年度及び26年度は10%。

【試算結果】

制度前提 A (現状維持)

現在の保険料率 (10%) を据え置いた場合

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	200	1,300	2,600	3,300	4,200
	準備金	5,300	3,900	1,400	1,900	6,100
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	200	1,900	3,700	5,100	6,700
	準備金	5,300	3,400	300	5,400	12,200
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	200	2,200	4,400	6,200	8,100
	準備金	5,300	3,000	1,300	7,500	15,500

準備金が枯渇する前年度まで保険料率10%を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.3%	10.6%
	収支差	200	1,300	2,600	1,400	0
	準備金	5,300	3,900	1,400	0	0
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	(注2) 10.0%	10.7%	11.0%
	収支差	200	1,900	3,400	0	0
	準備金	5,300	3,400	0	0	0
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.2%	10.9%	11.2%
	収支差	200	2,200	3,000	0	0
	準備金	5,300	3,000	0	0	0

(注1) 準備金が枯渇する年度の均衡保険料率は、準備金を全額取り崩す前提で試算しているため、の結果と異なる場合がある。

(注2) 詳細にみると10.04%であり、10%を維持していない。

平成27年度以降均衡保険料率(準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率)

賃金上昇率		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位×0.5		10.0%	10.0%	10.4%	10.5%	10.6%
0%で一定		10.0%	10.0%	10.5%	10.7%	11.0%
過去10年間の平均で一定		10.0%	10.0%	10.6%	10.9%	11.2%

(注) 平成25年度及び26年度は10%としている。

制度前提 B (協会要望)

現在の保険料率 (10%) を据え置いた場合

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	200	1,300	500	1,200	2,000
	準備金	5,300	3,900	3,500	2,300	300
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	200	1,900	1,600	3,000	4,600
	準備金	5,300	3,400	1,800	1,200	5,800
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	200	2,200	2,300	4,000	5,900
	準備金	5,300	3,000	800	3,200	9,200

準備金が枯渇する前年度まで保険料率10%を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率 (単年度収支が均衡する保険料率)

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	200	1,300	500	1,200	2,000
	準備金	5,300	3,900	3,500	2,300	300
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.2%	10.6%
	収支差	200	1,900	1,600	1,800	0
	準備金	5,300	3,400	1,800	0	0
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.5%	10.9%
	収支差	200	2,200	2,300	800	0
	準備金	5,300	3,000	800	0	0

(注) 準備金が枯渇する年度の均衡保険料率は、準備金を全額取り崩す前提で試算しているため、の結果と異なる場合がある。

平成27年度以降均衡保険料率 (準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率)

賃金上昇率		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経済低位×0.5		10.0%	10.0%	10.1%	10.2%	10.3%
0%で一定		10.0%	10.0%	10.2%	10.4%	10.6%
過去10年間の平均で一定		10.0%	10.0%	10.3%	10.6%	10.9%

(注) 平成25年度及び26年度は10%としている。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	73,500	73,400	73,700	74,000
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,700	13,000	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	86,100	86,300	86,800	87,400
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,300	52,000	52,700
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,200	15,500	15,900
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	18,500	19,300	20,300
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	88,900	90,100	91,600
収支差		200	1,300	2,600	3,300	4,200
年度末準備金残高		5,300	3,900	1,400	1,900	6,100
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 0%で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,900	72,300	71,800	71,300
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,700	13,000	13,200
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,500	85,100	84,900	84,700
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,200	51,900	52,500
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,200	15,500	15,900
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	18,500	19,300	20,300
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	88,800	90,000	91,400
収支差		200	1,900	3,700	5,100	6,700
年度末準備金残高		5,300	3,400	300	5,400	12,200
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。



## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,500	71,600	70,700	69,900
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,700	13,000	13,200
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,100	84,400	83,800	83,300
支 出	保険給付費	49,600	50,400	51,200	51,800	52,400
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,200	15,500	15,900
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	18,500	19,300	20,300
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	88,800	90,000	91,400
収支差		200	2,200	4,400	6,200	8,100
年度末準備金残高		5,300	3,000	1,300	7,500	15,500
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	73,500	73,400	75,600	78,200
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,700	13,000	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	86,100	86,300	88,700	91,600
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,300	52,000	52,700
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,200	15,500	15,900
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	18,500	19,300	20,300
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	88,900	90,100	91,600
収支差		200	1,300	2,600	1,400	0
年度末準備金残高		5,300	3,900	1,400	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.3%	10.6%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 0% で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,900	72,600	76,900	78,000
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,700	13,000	13,200
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,500	85,400	90,000	91,400
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,200	51,900	52,500
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,200	15,500	15,900
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	18,500	19,300	20,300
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	88,800	90,000	91,400
収支差		200	1,900	3,400	0	0
年度末準備金残高		5,300	3,400	0	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.7%	11.0%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,500	72,900	76,900	78,000
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,700	13,000	13,200
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,100	85,700	90,000	91,400
支 出	保険給付費	49,600	50,400	51,200	51,800	52,400
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,200	15,500	15,900
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	18,500	19,300	20,300
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	88,800	90,000	91,400
収支差		200	2,200	3,000	0	0
年度末準備金残高		5,300	3,000	0	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.2%	10.9%	11.2%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 25 年度及び 26 年度は 10%。

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	73,500	76,000	77,000	78,200
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,700	13,000	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	86,100	88,900	90,100	91,600
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,300	52,000	52,700
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,200	15,500	15,900
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	18,500	19,300	20,300
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	88,900	90,100	91,600
収支差		200	1,300	0	0	0
年度末準備金残高		5,300	3,900	3,900	3,900	3,900
保険料率		10.0%	10.0%	10.4%	10.5%	10.6%

（注）・平成 25 年度は、平成 25 年 7 月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 25 年度及び 26 年度は 10%。

賃金上昇率： 0% で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,900	76,000	76,900	78,000
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,700	13,000	13,200
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,500	88,800	90,000	91,400
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,200	51,900	52,500
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,200	15,500	15,900
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	18,500	19,300	20,300
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	88,800	90,000	91,400
収支差		200	1,900	0	0	0
年度末準備金残高		5,300	3,400	3,400	3,400	3,400
保険料率		10.0%	10.0%	10.5%	10.7%	11.0%

（注）・平成 25 年度は、平成 25 年 7 月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 25 年度及び 26 年度は 10%。

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,500	75,900	76,900	78,000
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,700	13,000	13,200
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,100	88,800	90,000	91,400
支 出	保険給付費	49,600	50,400	51,200	51,800	52,400
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,200	15,500	15,900
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	18,500	19,300	20,300
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	88,800	90,000	91,400
収支差		200	2,200	0	0	0
年度末準備金残高		5,300	3,000	3,000	3,000	3,000
保険料率		10.0%	10.0%	10.6%	10.9%	11.2%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 経済低位ケース×0.5

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	73,500	73,400	73,700	74,000
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	86,100	86,200	86,700	87,100
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,300	52,000	52,700
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,100	15,400	15,800
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	16,400	17,100	18,000
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	86,700	87,800	89,200
収支差		200	1,300	500	1,200	2,000
年度末準備金残高		5,300	3,900	3,500	2,300	300
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。



## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 0%で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,900	72,300	71,800	71,300
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,500	85,100	84,700	84,500
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,200	51,900	52,500
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,100	15,400	15,800
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	16,400	17,100	18,000
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	86,600	87,700	89,000
収支差		200	1,900	1,600	3,000	4,600
年度末準備金残高		5,300	3,400	1,800	1,200	5,800
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,500	71,600	70,700	69,900
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,100	84,300	83,600	83,000
支 出	保険給付費	49,600	50,400	51,200	51,800	52,400
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,100	15,400	15,800
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	16,400	17,100	18,000
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	86,600	87,700	89,000
収支差		200	2,200	2,300	4,000	5,900
年度末準備金残高		5,300	3,000	800	3,200	9,200
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	73,500	73,400	73,700	74,000
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	86,100	86,200	86,700	87,100
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,300	52,000	52,700
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,100	15,400	15,800
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	16,400	17,100	18,000
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	86,700	87,800	89,200
収支差		200	1,300	500	1,200	2,000
年度末準備金残高		5,300	3,900	3,500	2,300	300
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10%を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 0%で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,900	72,300	72,900	75,900
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,500	85,100	85,900	89,000
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,200	51,900	52,500
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,100	15,400	15,800
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	16,400	17,100	18,000
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	86,600	87,700	89,000
収支差		200	1,900	1,600	1,800	0
年度末準備金残高		5,300	3,400	1,800	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.2%	10.6%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,500	71,600	73,900	75,800
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,100	84,300	86,900	89,000
支 出	保険給付費	49,600	50,400	51,200	51,800	52,400
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,100	15,400	15,800
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	16,400	17,100	18,000
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	86,600	87,700	89,000
収支差		200	2,200	2,300	800	0
年度末準備金残高		5,300	3,000	800	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.5%	10.9%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 25 年度及び 26 年度は 10%。

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	73,500	73,900	74,900	76,000
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	86,100	86,700	87,800	89,200
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,300	52,000	52,700
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,100	15,400	15,800
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	16,400	17,100	18,000
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	86,700	87,800	89,200
収支差		200	1,300	0	0	0
年度末準備金残高		5,300	3,900	3,900	3,900	3,900
保険料率		10.0%	10.0%	10.1%	10.2%	10.3%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 25 年度及び 26 年度は 10%。

賃金上昇率： 0% で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,900	73,800	74,800	75,900
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,500	86,600	87,700	89,000
支 出	保険給付費	49,600	50,500	51,200	51,900	52,500
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,100	15,400	15,800
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	16,400	17,100	18,000
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	86,600	87,700	89,000
収支差		200	1,900	0	0	0
年度末準備金残高		5,300	3,400	3,400	3,400	3,400
保険料率		10.0%	10.0%	10.2%	10.4%	10.6%

（注）・平成 25 年度は、平成 25 年 7 月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

## 協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 25 年度及び 26 年度は 10%。

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 入	保険料収入（医療分）	74,000	72,500	73,800	74,700	75,800
	国庫負担（医療分）	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000
	その他	200	200	200	200	200
	計	86,400	85,100	86,600	87,700	89,000
支 出	保険給付費	49,600	50,400	51,200	51,800	52,400
	前期高齢者納付金	14,500	14,600	15,100	15,400	15,800
	後期高齢者支援金	17,100	17,600	16,400	17,100	18,000
	退職者給付拠出金	3,300	3,000	2,300	1,700	1,100
	その他	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	計	86,100	87,400	86,600	87,700	89,000
収支差		200	2,200	0	0	0
年度末準備金残高		5,300	3,000	3,000	3,000	3,000
保険料率		10.0%	10.0%	10.3%	10.6%	10.9%

（注）・平成25年度は、平成25年7月時点の見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。